

日経産業新聞

欧州ビジネス協が日本批判

欧州十三カ国の在日商工会議所とビジネス協会で構成する欧州ビジネス協会（EBC、リチャール・コラス会長）は「日本の商環境に関する二〇〇二年報告書」の中で、建設業界に関して「多数の構造的欠陥を是正する本格的な取り組みが行われるまでは、欧州企業の参入機会の拡大はあり得ない」などと構造改革が遅れる日本政府の対応を批判した。

報告書では、現地代表事務所を設置や免許取得、プロジェクトへの入札に必要なコストが「欧州企業にとって依然として法外」と指摘。「過剰な規制と煩雑な認可取得手続きのために、輸入資材や革新的な設計、工法の導入機会が奪われている」として、規制緩和促進を求めている。今後は日本政府に競争入札、民間資金主導の奨励を求めていく考えを示した。